

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査
—中国・香港・台湾・韓国編—
(2010 年度調査)

2011 年1月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部

本報告書に関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

FAX：03-3582-5309

【免責条項】

本報告書で提供している情報は、利用者の判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、万一、本報告書で提供した内容に関連して、利用者が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

©JETRO 2011

本報告書の無断転載を禁ずる

はじめに

ジェトロは、2010年8～9月にかけて、北東アジア4カ国・地域、ASEAN8カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計18カ国・地域に進出する日系企業に対し、現地での活動実態に関するアンケート調査を実施し、3,486社にご協力いただきました（有効回答率47.6%）。本報告書では、北東アジア4カ国・地域を対象に行ったアンケート結果（有効回答数1,105社、有効回答率59.2%）を整理し、「中国・香港・台湾・韓国編」としてまとめました。

今回の調査は、アジア・オセアニア大で展開される日系企業の活動をより総合的に捉え、調査結果をいち早くフィードバックするため、ASEAN8カ国（タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、カンボジア）、南西アジア4カ国（インド、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ）、オセアニア2カ国（オーストラリア、ニュージーランド）と統一した調査票で調査を実施し、2010年10月にプレス発表を実施しました。

また、設問については、企業ニーズに沿って、「現地市場開拓への取り組み」を新たな設問として追加する一方、全体での設問数を削減し、調査票のスリム化と回答企業の負担軽減を図ることにより、調査対象国/地域全体で、3,000社以上の有効回答企業数の確保を目標としました。

本報告書は、全18カ国・地域の調査結果の記者発表資料と中国編のパワーポイント資料、北東アジア4カ国・地域（中国、香港、台湾、韓国）および参考としてASEAN、インドを比較した「北東アジア編」、在中国進出企業の調査結果を主要7省市別、業種別に比較した「中国編」から構成されています。

最後に、本調査にご協力いただいた方々に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。調査結果が、在北東アジア日系企業の方々や、同地域にご関心をお持ちの方々のご参考になれば幸いです。

2011年1月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

目次

I. パワーポイント資料.....	- 3 -
1. 記者発表資料.....	- 3 -
2. 中国編.....	- 35 -
II. 報告書.....	- 59 -
1. 北東アジア編.....	- 59 -
1. 営業見通し.....	- 61 -
2. 今後の事業展開.....	- 69 -
3. 現地市場開拓への取り組み.....	- 74 -
4. 経営上の問題点.....	- 83 -
5. 原材料・部品の調達【製造業のみ】.....	- 97 -
6. 輸出入の状況.....	- 100 -
7. 賃金実態.....	- 103 -
2. 中国編.....	- 105 -
1. 営業見通し.....	- 108 -
2. 今後の事業展開.....	- 125 -
3. 現地市場開拓への取り組み.....	- 136 -
4. 経営上の問題点.....	- 149 -
5. 原材料・部品の調達【製造業のみ】.....	- 163 -
6. 輸出入の状況.....	- 168 -
7. 中国特設設問.....	- 173 -
8. 賃金実態.....	- 188 -
III. 調査票.....	- 201 -
IV. 付表.....	- 217 -

調査の概要

1. 調査目的

企業の事業戦略や関係機関の施策立案に役立つ情報を広く提供することを目的に、北東アジアにおける日系企業の活動の実態や事業環境を把握すること。

2. 調査対象

中国、香港、台湾、韓国に進出している日系企業のうち、日本側による直接・間接資本の合計が10%以上の企業。2007年から非製造業企業も対象に加えている。香港の製造業企業については香港域内で製造を行う法人のみを対象としている。

3. 調査方法

回答者のEメールアドレスに、アンケート調査画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を通知し、同調査画面に直接回答を入力してもらう手法を採用した。

4. 調査時期

2010年(平成22年)8月2日～9月15日

5. 回答状況

中国、香港、台湾、韓国に進出している日系企業1,867社に回答を依頼し、1,105社から有効回答を得た(有効回答率59.2%)。国・地域別の内訳は図表1、業種別の内訳は、図表2のとおり。

6. 備考

図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。

業種別の調査結果は原則、有効回答5社以上の業種、中国編の省市別の調査結果は有効回答20社以上の省市を掲載した。このため、掲載業種・省市の回答企業数の合計は総数を下回る。

台湾での調査については、財団法人交流協会の協力を得て実施した。

図表1 回答企業の内訳(国・地域別)

国・地域	調査対象 企業数	回答 企業数	内訳		有効 回答率(%)	構成比(%)
			製造業	非製造業		
総数	1,867	1,105	644	461	59.2	100.0
中国	1,359	806	514	292	59.3	72.8
台湾	265	129	68	61	48.7	14.2
韓国	94	85	47	38	90.4	5.0
香港	149	85	15	70	57.0	8.0

図表2 回答企業の内訳(業種別)

	総数		中国		香港		台湾		韓国	
	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
	総数	1,105	100.0	806	100.0	85	100.0	129	100.0	85
製造業 小計	644	58.3	514	63.8	15	17.6	68	52.7	47	55.3
食料品	51	4.6	44	5.5	-	-	6	4.7	1	1.2
繊維	46	4.2	41	5.1	1	1.2	2	1.6	2	2.4
木材・パルプ	6	0.5	6	0.7	-	-	-	-	-	-
化学・医薬	90	8.1	68	8.4	1	1.2	14	10.9	7	8.2
ゴム・皮革	14	1.3	12	1.5	-	-	2	1.6	-	-
鉄・非鉄・金属	58	5.2	53	6.6	-	-	2	1.6	3	3.5
一般機械器具	35	3.2	24	3.0	-	-	6	4.7	5	5.9
電気機械器具	145	13.1	113	14.0	7	8.2	13	10.1	12	14.1
輸送機械器具	83	7.5	63	7.8	1	1.2	12	9.3	7	8.2
精密機械器具	24	2.2	21	2.6	-	-	1	0.8	2	2.4
その他製造業	92	8.3	69	8.6	5	5.9	10	7.8	8	9.4
非製造業	461	41.7	292	36.2	70	82.4	61	47.3	38	44.7
建設業	12	1.1	6	0.7	2	2.4	3	2.3	1	1.2
運輸業	51	4.6	37	4.6	10	11.8	2	1.6	2	2.4
通信・ソフトウェア業	30	2.7	27	3.3	2	2.4	1	0.8	-	-
卸売・小売業	214	19.4	109	13.5	41	48.2	38	29.5	26	30.6
金融・保険業	25	2.3	13	1.6	4	4.7	5	3.9	3	3.5
その他非製造業	129	11.7	100	12.4	11	12.9	12	9.3	6	7.1
規模別										
大企業	758	68.6	501	62.2	75	88.2	109	84.5	73	85.9
中小企業	347	31.4	305	37.8	10	11.8	20	15.5	12	14.1